



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,414	25.7	△106	—	△95	—	△72	—
2022年3月期	12,265	4.1	41	△90.3	133	△70.7	69	△76.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △51百万円 (—%) 2022年3月期 74百万円 (△83.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△11.86	—	△0.7	△0.6	△0.7
2022年3月期	11.16	—	0.6	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △25百万円 2022年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,359	10,782	58.6	1,787.43
2022年3月期	15,867	10,960	69.1	1,754.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,767百万円 2022年3月期 10,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△674	△1,405	1,794	1,350
2022年3月期	△1,324	△904	1,791	1,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	93	134.4	0.9
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	—	0.8
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		82.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	14.2	160	—	190	—	100	—	16.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
2023年3月期	375,751株	2022年3月期	152,451株
2023年3月期	6,087,070株	2022年3月期	6,240,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,542	13.3	△126	—	△130	—	△43	—
2022年3月期	11,071	5.2	69	△82.5	153	△63.5	96	△64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△7.15	—
2022年3月期	15.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	16,475	10,112	10,112	10,335	61.4	1,678.68	1,654.38	
2022年3月期	14,610	10,335	10,335	10,335	70.7	1,654.38	1,654.38	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,112百万円 2022年3月期 10,335百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症との共存により、社会経済活動の正常化が各国で着実に進み需要の持ち直しが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻を切欠とした原材料価格の高騰、各国中央銀行によるインフレ抑制のための金利上昇による急激な為替変動、半導体不足などのサプライチェーンへの影響が大きく翻弄される状態が続きました。我が国経済においては、金融緩和は引き続き継続されたものの、全般的に物価上昇が続き、企業経済活動や個人消費行動への影響も大きく、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、土木を中心とした公共事業は堅調であるものの、建築資材の価格上昇や一部資材の入手難、慢性的な人手不足も相俟って、一部物件では工程遅れや計画の見直しが発生するなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とする中期経営計画に取り組んでおり、会計期間を通じて生産販売数量の減少があったものの、仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁に努めたことや、連結子会社である株式会社渡部建設の売上高が第2四半期連結会計期間より加わったことにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は、154億14百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

損益面におきましては、物価上昇に伴う原材料価格や燃料価格の騰勢が続いたことに加え、為替相場での円安傾向の定着などの影響により、想定以上に収益が圧迫されました。このため、営業損失は1億6百万円（前年同期は営業利益41百万円）、経常損失は95百万円（前年同期は経常利益1億33百万円）となりました。また、投資有価証券売却益1億38百万円を特別利益に計上しましたが、持分法適用関連会社であった株式会社渡部建設を連結子会社化し、段階取得に係る差損44百万円を特別損失に計上し、法人税等で47百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益69百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

尚、第2四半期連結会計期間から、「土木建築用資材事業」の単一セグメントから、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2セグメントに変更しております。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、棒線加工品については、大型案件の低迷や、中小案件等の受注競争の激化などにより全体として数量減となりましたが、原材料価格の続騰に合わせ価格転嫁を行ったことにより、売上高は増加し140億62百万円となりました。また、急激な円安による原材料価格の高止まりや、光熱費や輸送費の上昇等もさらに拍車をかけ、スプレッドの確保が厳しい状況が続き、セグメント利益は3億30百万円となりました。

（土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いは好調であり、災害復旧などの土木構造物も堅調に推移し、グループ内の土木建築用資材事業とパッケージ受注もシナジーを發揮し、売上高は14億26百万円となりました。また、外注労務費や資材価格高騰の影響が大きく、北九州出張所新設のためのスタートアップコストの発生や人材雇用強化・教育訓練費の関連コスト等も増加し、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億91百万円増加し183億59百万円となりました。主要要因としては、電子記録債権が2億88百万円、売掛金が3億5百万円、完成工事未収入金が3億32百万円、原材料及び貯蔵品が4億89百万円、建物及び構築物が11億33百万円、土地が2億60百万円、のれんが1億65百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億85百万円、建設仮勘定が4億84百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比26億69百万円増加の75億77百万円となりました。主要要因としては、工事未払金が1億38百万円、短期借入金が11億円、1年内返済予定の長期借入金3億9百万円、長期借入金が7億25百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比1億77百万円減少の107億82百万円となりました。主要要因としては、利益剰余金が1億64百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、当連結会計年度末には13億50百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は6億74百万円（前年同期は13億24百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失14百万円、減価償却費2億36百万円、のれん償却額29百万円、売上債権の増加3億60百万円、棚卸資産の増加6億60百万円、仕入債務の増加56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は14億5百万円（前年同期は9億4百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出10億8百万円、投資有価証券の取得による支出1億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は17億94百万円（前年同期は17億91百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入11億円、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出5億84百万円、自己株式の取得による支出1億5百万円、配当金の支払い額90百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ウクライナ紛争の長期化や新たな紛争の勃発などによる経済分断やサプライチェーンへの影響、原材料価格高騰や供給量の急変なども懸念されます。また、社会経済活動の正常化に向けた取り組みにより海外旅行客の流入や個人消費の回復も期待されますが、インフレ圧力に対抗するための先進国での金融引締策の動向や、国内での金融緩和策見直し動向など不透明な要素も多く、本格的な経済活動の停滞や景気後退の懸念も拭えません。

当社は、このような厳しい環境のなか、4月には建築資材ファブデッキを製造するFDテクノ九州株式会社を新たに連結対象会社に加え、土木分野を中心とする建築資材製造の住倉鋼材株式会社、建設業を営む株式会社渡部建設との連携により、現場ニーズを先取りした新サービス・新製品開発、新市場開拓を志向し、収益機会の拡大を図ってまいります。また、CO₂削減や環境負荷を意識した工場での実証実験にも着手し、製造設備・製造体制の見直しや効率的な設備投資を着実に実施してまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高176億円、経常利益1億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の拡大に向け、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を取っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社2社（住倉鋼材株式会社、株式会社渡部建設）、並びに持分法適用関連会社1社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）により構成されております。

当連結会計年度より、従来の報告セグメントに「土木・建築工事業」を加え、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2つの報告セグメントに変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの事業区分をセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材事業……………棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）、コンクリート二次製品用溶接金網、メッシュフェンス等

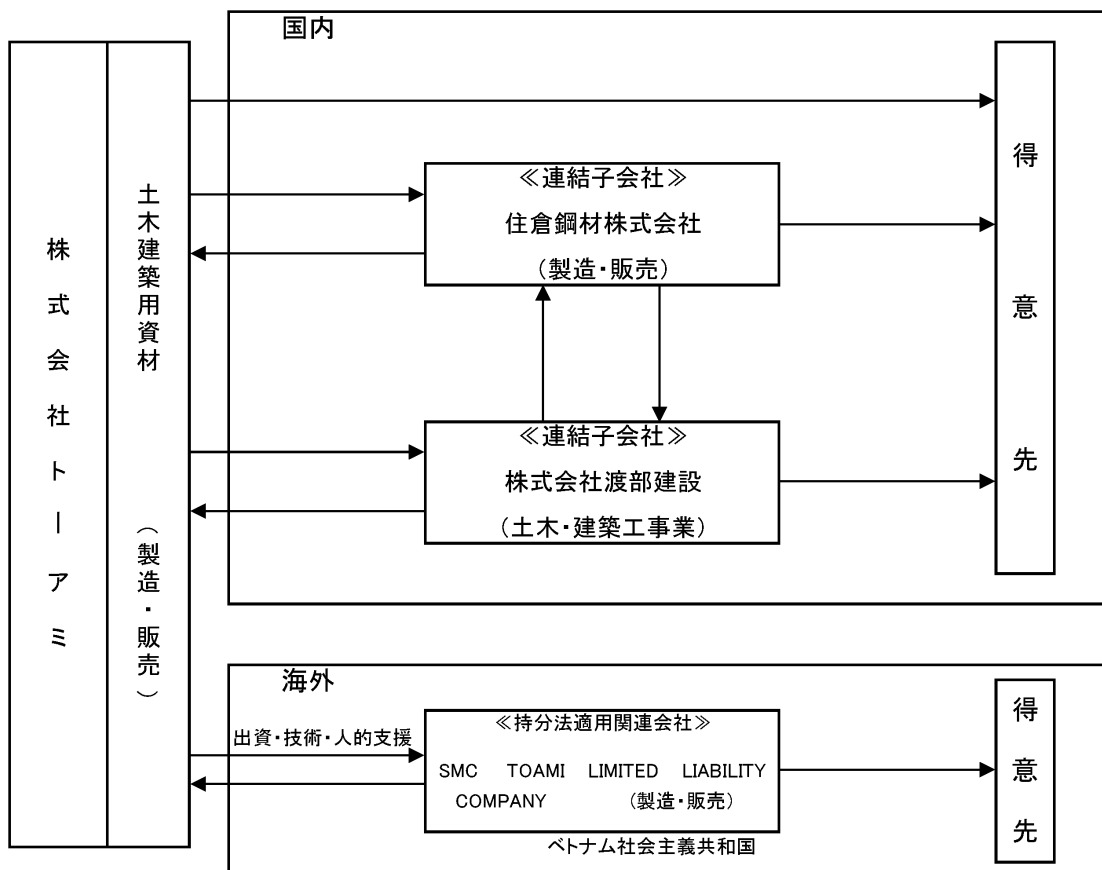
国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

土木・建築工事業……………型枠大工工事、コンクリート工事、造成工事、駐車場整備工事、河川護岸工事外構工事等

国内においては、株式会社渡部建設が行っております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,679	1,350,536
受取手形	760,752	565,046
売掛金	2,203,037	2,508,711
完成工事未収入金	—	332,193
電子記録債権	1,151,993	1,440,089
商品及び製品	727,127	882,728
仕掛品	450,867	490,046
未成工事支出金	—	40,715
原材料及び貯蔵品	2,085,367	2,574,881
その他	105,812	389,074
貸倒引当金	△1,802	△3,898
流動資産合計	9,118,835	10,570,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,112,648	5,317,572
減価償却累計額	△3,409,083	△3,480,092
建物及び構築物 (純額)	703,565	1,837,480
機械装置及び運搬具	6,851,100	7,003,334
減価償却累計額	△6,188,946	△6,176,378
機械装置及び運搬具 (純額)	662,153	826,955
土地	3,688,784	3,949,724
建設仮勘定	550,179	65,381
その他	273,978	287,231
減価償却累計額	△261,968	△272,561
その他 (純額)	12,009	14,670
有形固定資産合計	5,616,692	6,694,212
無形固定資産		
のれん	—	165,761
その他	27,316	33,361
無形固定資産合計	27,316	199,122
投資その他の資産		
投資有価証券	774,644	511,684
関係会社長期貸付金	41,523	96,503
退職給付に係る資産	247,674	264,465
その他	88,554	122,696
貸倒引当金	△47,358	△98,938
投資その他の資産合計	1,105,038	896,410
固定資産合計	6,749,047	7,789,745
資産合計	15,867,883	18,359,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,888	1,910,795
工事未払金	—	138,754
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	729,960
リース債務	17,327	18,203
未払法人税等	—	42,435
賞与引当金	89,718	85,273
工事損失引当金	—	15,284
その他	338,252	501,663
流動負債合計	2,687,163	4,542,370
固定負債		
長期借入金	1,481,702	2,206,751
リース債務	85,773	110,627
繰延税金負債	316,356	317,473
役員退職慰労引当金	13,650	67,790
退職給付に係る負債	65,298	74,625
その他	257,930	257,930
固定負債合計	2,220,709	3,035,197
負債合計	4,907,872	7,577,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,832	1,269,783
利益剰余金	8,400,046	8,235,807
自己株式	△68,978	△166,637
株主資本合計	10,831,700	10,629,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,683	154,924
繰延ヘッジ損益	1,054	△1,673
為替換算調整勘定	△30,029	△36,160
退職給付に係る調整累計額	12,601	21,059
その他の包括利益累計額合計	128,310	138,149
非支配株主持分	—	14,400
純資産合計	10,960,010	10,782,302
負債純資産合計	15,867,883	18,359,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,265,384	15,414,519
売上原価	10,314,521	13,315,686
売上総利益	1,950,863	2,098,833
販売費及び一般管理費		
運搬費	870,765	904,274
役員報酬	134,604	153,154
給料及び手当	382,149	463,179
賞与	58,578	62,929
賞与引当金繰入額	33,588	32,787
株式報酬費用	10,540	8,216
役員退職慰労引当金繰入額	1,060	4,570
法定福利及び厚生費	96,742	114,373
退職給付費用	23,163	27,297
租税公課	15,024	21,645
事業税	26,085	25,968
旅費及び交通費	31,617	39,140
減価償却費	24,899	31,684
のれん償却額	—	29,251
その他	200,333	287,255
販売費及び一般管理費合計	1,909,152	2,205,728
営業利益又は営業損失(△)	41,710	△106,894
営業外収益		
受取利息	1,516	5,587
受取配当金	16,078	15,407
為替差益	49,494	35,777
受取賃貸料	25,431	25,147
貸倒引当金戻入額	11,358	—
その他	19,924	22,385
営業外収益合計	123,805	104,305
営業外費用		
支払利息	2,307	9,663
持分法による投資損失	21,740	25,695
貸倒引当金繰入額	—	51,579
支払手数料	4,423	3,594
その他	3,904	2,778
営業外費用合計	32,376	93,311
経常利益又は経常損失(△)	133,139	△95,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,832
投資有価証券売却益	—	138,430
特別利益合計	—	144,263
特別損失		
固定資産除却損	177	2,129
段階取得に係る差損	—	44,814
減損損失	—	16,200
特別損失合計	177	63,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,961	△14,782
法人税、住民税及び事業税	50,871	53,435
法人税等調整額	12,414	△6,416
法人税等合計	63,285	47,018
当期純利益又は当期純損失(△)	69,676	△61,800
非支配株主に帰属する当期純利益	—	10,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	69,676	△72,200

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	69,676	△61,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	10,240
繰延ヘッジ損益	1,054	△2,728
退職給付に係る調整額	7,593	8,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,460	△6,131
その他の包括利益合計	5,176	9,839
包括利益	74,853	△51,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,853	△62,360
非支配株主に係る包括利益	—	10,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,369	8,423,921	△78,706	10,847,384
当期変動額					
剰余金の配当			△93,551		△93,551
親会社株主に帰属する当期純利益			69,676		69,676
自己株式の処分		△1,536		9,727	8,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,536	△23,875	9,727	△15,684
当期末残高	1,290,800	1,209,832	8,400,046	△68,978	10,831,700

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,694	—	△25,568	5,007	123,133	10,970,517
当期変動額						
剰余金の配当						△93,551
親会社株主に帰属する当期純利益						69,676
自己株式の処分						8,191
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	988	1,054	△4,460	7,593	5,176	5,176
当期変動額合計	988	1,054	△4,460	7,593	5,176	△10,507
当期末残高	144,683	1,054	△30,029	12,601	128,310	10,960,010

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,209,832	8,400,046	△68,978	10,831,700
当期変動額					
剰余金の配当			△92,038		△92,038
親会社株主に帰属する当期純利益			△72,200		△72,200
自己株式の取得				△105,000	△105,000
自己株式の処分		2,703		7,341	10,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57,246			57,246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	59,950	△164,238	△97,658	△201,947
当期末残高	1,290,800	1,269,783	8,235,807	△166,637	10,629,753

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,683	1,054	△30,029	12,601	128,310	—	10,960,010
当期変動額							
剰余金の配当							△92,038
親会社株主に帰属する当期純利益							△72,200
自己株式の取得							△105,000
自己株式の処分							10,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							57,246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,240	△2,728	△6,131	8,458	9,839	14,400	24,239
当期変動額合計	10,240	△2,728	△6,131	8,458	9,839	14,400	△177,707
当期末残高	154,924	△1,673	△36,160	21,059	138,149	14,400	10,782,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,961	△14,782
減価償却費	187,695	236,569
減損損失	—	16,200
のれん償却額	—	29,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,034	52,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,191	△9,455
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,552
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,318	2,676
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,685	△4,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,060	4,570
受取利息及び受取配当金	△17,595	△20,994
支払利息	2,307	9,663
持分法による投資損益(△は益)	21,740	25,695
段階取得に係る差損益(△は益)	—	44,814
売上債権の増減額(△は増加)	△422,908	△360,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	△951,667	△660,637
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,749	△49,503
仕入債務の増減額(△は減少)	24,406	56,092
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△103,499	103,895
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△138,430
その他	△6,123	△1,220
小計	△1,140,467	△673,138
利息及び配当金の受取額	17,591	18,370
利息の支払額	△2,500	△9,975
法人税等の支払額	△199,453	△37,945
法人税等の還付額	—	28,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,830	△674,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582,138	△1,008,593
有形固定資産の売却による収入	2,250	14,896
有形固定資産の除却による支出	△134	△1,629
無形固定資産の取得による支出	△4,637	△8,414
投資有価証券の取得による支出	△320,239	△112,468
投資有価証券の売却による収入	—	208,805
関係会社貸付金の回収による収入	—	2,791
関係会社貸付けによる支出	—	△85,692
貸付けによる支出	—	△260,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△154,086
その他	—	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,899	△1,405,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,100,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△198,322	△584,967
自己株式の取得による支出	—	△105,424
リース債務の返済による支出	△17,327	△24,022
配当金の支払額	△93,286	△90,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791,063	1,794,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,624	△285,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,303	1,635,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,635,679	1,350,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木建築用資材事業」、「土木・建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木建築用資材事業」は、棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）やメッシュフェンス等の土木建築用資材の生産を行っております。「土木・建築工事業」は、土木構造物や各種建築物に伴う型枠大工工事を主体に、それらに附随するコンクリート工事、造成工事、外構工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,992,109	1,422,409	15,414,519	—	15,414,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,130	4,572	74,703	△74,703	—
計	14,062,240	1,426,982	15,489,223	△74,703	15,414,519
セグメント利益	330,918	△6,241	324,676	△431,571	△106,894
セグメント資産	13,336,596	958,117	14,294,714	4,065,156	18,359,870
その他の項目					
減価償却費	187,197	36,104	223,301	13,267	236,569
のれん償却額	—	29,251	29,251	—	29,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,007,813	31,658	1,039,471	6,150	1,045,621

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
減損損失	—	—	16,200	16,200

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	29,251	—	29,251
当期末残高	—	165,761	—	165,761

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754.29円	1,787.43円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	11.16円	△11.86円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,960,010	10,782,302
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	14,400
(うち非支配株主持分(千円))	—	(14,400)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,960,010	10,767,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,247,549	6,024,249

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	69,676	△72,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	69,676	△72,200
普通株式の期中平均株式数(株)	6,240,716	6,087,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,827,235	119.8
合計 (千円)	10,827,235	119.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、生産実績を定義することが困難なため上記生産実績を記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,671,957	104.8
合計 (千円)	1,671,957	104.8

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、商品仕入実績がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
土木・建築工事	1,898,423	—	1,377,807	—
合計	1,898,423	—	1,377,807	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当社グループのセグメントのうち、「土木建築用資材事業」は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	13,992,109	114.1
土木・建築工事 (千円)	1,422,409	—
合計 (千円)	15,414,519	125.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事」は、当連結会計年度よりセグメントが発生したため、前年同期比は記載しておりません。